

日 本経済は「よい形」になってきているのだろうか。変化し

たとすればどう変化したのか。筆者が本コラムを執筆し始めた2004年に視点を戻すと、実は今と似ている点が多い。金融政策では当時も量的緩和が行われ、円安、景気回復が続いていた。「日本経済は『失われた20年』の間、デフレから脱却できなかった」と言われるが、データを見ればそう単純ではないことに気づく。

07年まで日本経済は実質GDPで2%弱の緩やかな成長を続けた。インフレ率も1%超まで上昇していた。その後、リーマンショックが世界を襲い、東日本大震災が起こって経済は大きなマイナス成長に陥った

日本経済、次の10年への挑戦

が、今はそこからの回復の過程にある。1年以上株価が上昇し、「アベノミクス」ともはややす向きも多いが、経済はようやく10年前に戻ってきているという冷静な見方も必要なのではないか。問題はここから先だ。

10年前も国民の支持率の高い指導者の下、安定した政権運営が行われていた点で政治の枠組みは今と似ている。その後、自公政権は自滅的に支持を低下させ、国民の期待を集めた政権交代が起こったが、結果は大きな失望を招き、政権は結局10年前と同じ枠組みに戻った。

長年、次世代への負担先送りと懸念されてきた政府の膨大な借金は、経済の落ち込みとともにこの10年間むしろ悪化をたどった。今回の消費

税増税はそれをある程度改善するが、歳出の規律はむしろ後退しているように感じられる。

10年前に道路関係4公団は改革として「民営化」と称される組織変更を行ったが、費用対効果の薄い道路建設を続け、現政権下で借入金返済期限を15年も延長する。改革が骨抜きで、維持補修といった必要な対策をしてこなかったことが露呈している。

選挙のたびに違憲判決が出ているのに、1票の格差も解消されそうにない。変わらない政治への無力感を尻目に、スマートフォン の浸透など、技術は国民生活を着実に変えている。通勤電車の中で新聞紙を広げている人の数は激減している。

日本企業のM&Aは海外を中心に増加し、グローバル化が確実に進んでいる。また慢性病ともいえる持ち合い株式の比率は低下を続け、企業統治は牛歩で改善されている。しかし、社外取締役導入への根強い抵抗に代表されるように、日本の経済界の保守的体質にはまだまだ驚かされることが多い。

「グローバル人材の育成」と企業は口をそろえるが、そもそも、日本の各組織で人事評価の基本を確立しなければ、育成は無理だと思ふ。経営者にせよ、大学の先生にせよ、官僚にせよ、日本では客観的評価と本人へのフィードバックという基本ソフトが極めて弱い。

「女性の活用」も上滑りで終わらせてほしくない。日本社会には、多様性こそがイノベーションの源であり、社会にとって善なのだという認識があまりにも弱く、家族形態に関する偏見など、国際的に見て問題が山積している。「東京パラリンピック」を目標に置き、企業が主体的に「多様性が支える日本」を実現していくべきだと思ふ。

企業社会のメンバーが多様性を容れ、高い倫理性を持つことが収益追求の基盤であり、経済成長の条件だ。次の10年も挑戦は続く。

【今週の眼】

川本裕子

早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授

経済を 見る眼



かわもと・ゆうこ ● 東京大学文学部卒、英オックスフォード大学経済学修士。マッキンゼー勤務を経て、2004年から現職。トムソン・ロイター社トラステディレクター、日本取引所独立取締役、三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役。

撮影：吉野純治